



# しもつけ Shimotsuke-City 市議会だより

NO. 43

**10月29日に議会報告会を開催しました  
(記事は2～4ページ)**



議会報告会を実施しました…………… P 2  
教育委員会と懇談しました…………… P 5

第4回定例会  
一般会計補正予算を可決…………… P 6  
常任委員会審査報告…………… P 8  
市政をただす 一般質問…………… P10

行政視察調査報告…………… P14  
視察を受け入れました…………… P16

平成29年2月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：http://www.city.shimotsuke.lg.jp

E-mail：gikai@city.shimotsuke.lg.jp

皆様の声をお聞きます

# 出 会 告 白 を 開 き ま し た

去る10月29日午後2時より、市庁舎大会議室において議会報告会を開催しました。土曜日の午後でしたが、41名の市民の皆様のご参加をいただきました。

また、これまでの反省を踏まえ、意見交換の時間を長く確保したことで、活発な意見交換をすることができました。今後の議会活動の参考と致します。ありがとうございました。



## ■ 政務活動費

**問** 議会として要求していくのか。

**答** 現在、議会活性化特別委員会で検討中であり、まだ決定していない。  
(後日の特別委員会で今任期中には導入しないと決定しました。)

(市民のご意見)

- 活動費は必要だ。必要なことをきちんとやり、活動費の効果が正確に見えるプロセスにする。「上様」領収証は使用しない、年額の上限を決める、領収証添付で実績払い、領収証公開、支出の妥当性のチェック体制、の条件付きで。
- 議会が執行部をどうチェックしたのか報告できるまで、反対だ。
- 政務活動費は今の時代に逆行している。やるなら、領収証をきちんと出し、事後実費払いで。

## ■ 一般質問の質問回数

**問** 一般質問回数に個人差がある。あまり質問しない議員は市民のためにどのように働いてくれているのか、わかりにくい。

**答** 議会傍聴者が非常に少ないので、議会に関心を持っていただきたい。

(市民のご意見)

- 一般質問が全てではないと思うが、質問する場があるのに10年で1回か2回しか一般質問しないのでは議員の資格はないのでは。
- 議員が質問するしない、議員の活動をどうするかは我々選挙民である。判断は選挙民に委ねればよい。

## § 各常任委員会から報告した事業

### 総務常任委員会

- ①市内公共交通運行事業
  - ・基本方針、デマンドバス「おでかけ号」の利用状況、委託費などを説明。
- ②「下野市地域防災計画」及び「下野市備蓄マニュアル」と本市の備蓄状況
  - ・現在、新庁舎付属棟、旧国分寺庁舎、薬師寺コミュニティセンターの3防災倉庫の備蓄状況と今後の課題について。

※資料配付のみ  
・下野市洪水ハザードマップ 他

### 経済建設常任委員会

- ①三王山ふれあい公園整備事業
  - ・公園整備計画の見直し内容、28年7月に一部供用開始した部分と今後の課題について。
- ②農業後継者育成事業及び担い手育成事業の補助内容を説明
- ③商工業者への支援事業と商工会補助について内容を説明

※資料配付のみ  
・(仮称)石橋地区都市農村交流施設

### 教育福祉常任委員会

- ①小中学校空調設備設置事業
  - ・平成27、28年度で全小中学校の空調設備設置、事業費は約5億8457万円と報告。
- ②下野市の保育園設置状況待機児童ゼロを目指して
  - ・保育園及び認定こども園の設置状況、平成28年9月末現在の待機児童数を説明。

※資料配付のみ  
・下野市の介護施設  
・大松山運動公園整備事業

## 身近な議会をめざして

# 第4回 議会報告

～市民の皆さんから寄せられた  
質問やご意見を紹介します～

### ■思川開発事業

**問** 市長が県に回答するまでに、議会としてどのような検討がされたのか。議会で議論して欲しい。

**答** 一般質問で取り上げた議員はいたが、議案として議会に提案されておらず、審議してないので、回答できない。地盤沈下や硝酸態窒素の問題、100%地下水依存がよいのか、など調査研究していかなければならない。今後、勉強会などもふまえて検討する。



### ■障がい者福祉

**問** 養護学校を卒業した子どもの受け皿はどのようなか。共用施設、作業施設、グループホームなどの実態を知りたい。

**答** 市内の通所施設として、はくつる会やエール、なのはな・すみれ作業所などがあるが、施設が足りていると思っではない。今後、議会としても充実を目指していく。

**問** 緊急医療の関係で、障がい者を持っている家族に何かがあったとき、子どもを預けられる体制はどのようなか。

**答** グループホームの存在と合わせ調査の上、後日回答する。  
(後日、質問者に書面で回答しました。)

### ■保育事業

**問** 公設保育園、保育園、幼稚園、認定こども園の違いは何か。保育士の確保に金額面で遅れをとったのはなぜか。

**答** 少子化に伴う子ども数減少と0～3歳児の保育園不足解消のため、認定こども園制度が始まった。市は私立幼稚園に認定こども園の開設を促し、(幼保連携の)認定こども園に移行した。しかし、出産後早期に仕事復帰を望む人がふえており、保育士確保が課題となっていることから、自治体間での賃上げ合戦がある。



このほか、下記についてもご意見をいただきました。

- 三王山ふれあい公園とふれあい館が連携してPRに努め、収益性を高めて欲しい。
- 新庁舎が完成して庁舎3箇所から1箇所になって半年が過ぎたが、職員間の情報共有が十分ではない。議会も検証をして欲しい。

### 意見交換会を実施 (2月18日)

今年度は、もう一回、2月18日(土)10時から、参加自由(事前申込不要)の議会意見交換会を行います。意見交換の結果については、次号で報告します。

# 議会報告会 アンケート結果

23名の方から回答をいただきました。

## ○回答者の年代

40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	未記入
1人	1人	9人	9人	2人	1人

## ○下野市との関係

下野市在住	未記入
22人	1人

## ○開催時期、時間帯について

良い	どちらともいえない	悪い	未記入
87.0%	4.3%	0%	8.7%

## ○開催回数について

年1回でよい	年2回	年3回	未記入
26.1%	47.8%	13.0%	13.0%

## ○開催場所について

よい	どちらともいえない	悪い	未記入
87.0%	4.3%	4.3%	4.3%

### ※いただいたご意見

「もっと身近な場所。少人数でないと意見が少ない」  
「場所を変えて。各地区公民館で」

## ○開催したことへの評価

評価する	未記入
95.7%	4.3%

### ※いただいたご意見

「初めての参加だがよかった」「議会活動内容を議員自ら周知することに意味がある」「開催し続けることに意味がある。内容は改善していけばよい」

## ○説明の内容について

わかりやすい	どちらともいえない	わかりにくい	未記入
34.8%	30.4%	4.3%	30.4%

### ※いただいたご意見

「パワーポイントを使った三王山公園の説明がよかった」

## ○配布資料について

わかりやすい	どちらともいえない	わかりにくい	未記入
60.9%	21.7%	0%	17.4%

### ※いただいたご意見

「単なる説明。これまでの経緯、今後のあり方が具体的でない」「部分的」

## ○内容についての今後の希望

### ※いただいたご意見

「議会がどのように討論したのか、どのように行政にアタックしたのか、その結果どうなったのか知りたい」「資料は読めばわかる。どのような問題、課題があるのかを議員の言葉で話してほしい」

## ○市議会の現状について

議会は役割を果たしている	34.8%
どちらともいえない	26.1%
役割を果たしていない	8.7%
未記入	30.4%

### ※いただいたご意見

「議会は何をしたのか説明がない」「市議会によって何か改善したのか?」「本当に討議しているのか?行政の話は聞くだけなのでは?」「市民の代表であるという意識をもっと持って」

## ○市議会への期待

期待している	65.2%
どちらともいえない	4.3%
期待していない	0.0%
未記入	30.4%

### ※いただいたご意見

「住みやすい街にしてほしい」  
「国や県のいいなりでなく、市独自の方針を出してほしい」

## ○そのほかのご意見

「後半の意見交換をもう少しうまく運営してほしい」「(市長の)タウトークと変わらない、議会か執行部かわからない説明」「30～50代の若い人が議員になれないのは参加しやすい仕組みになっていないから。夕方6～9時に議会を開くなどの工夫が必要。議員を専業というのは無理がある」「9月議会の話が中心だった。もっと議会全体を知りたかった」



## 普通救命講習を受講しました

12月20日、議会特別会議室において石橋地区消防組合の救急救命士による「普通救命講習」を受講しました。

救命に必要な心肺蘇生法やAED(自動体外式除細動器)の重要性・正しい使用法を身につけるために人工呼吸法や心臓マッサージ、止血法などを学びました。

# 市教育委員会と懇談しました 教育福祉常任委員会

11月17日、教育福祉常任委員会では、市教育委員会委員および池澤教育長と「小中一貫校」「英語教育」について施策の説明を受けた後、意見を交わしました。

## 小中一貫校について

小中一貫教育が目指すものは、中一ギャップの軽減に加え、基礎学力の定着、健康及び体力の維持向上、豊かな心の育成、人や社会と関わる力の育成、職業人としての基礎の育成を図ることである。

## 議員

「小学校高学年になると個人差が大きくなってくると思う。教育課程を全てマスターする子もいれば、逆に、取り残されてしまう子もいるのでは。」

## 池澤教育長

「小中一貫教育のシステムの導入を校長会等で話したのは28年からであるが、小中連携教育として約10年、各学校に担当者を置いて交流を図り、中一ギャップ解消のため中学校区ごとに相互乗り入れ授業や先生同士の情報交換も行っている。児童の生活の様子は管理職同士の情報交換等の機会を設けている。」

## 英語教育について

下野市では、中学校で年間140時間(週4時間)英語授業を実施している。また、小学校では5・6年生で年間35時間(週1時間)、3・4年生で20単位、1・2年生で10時間実施している。人材面ではALT(英語指導助手)6名、JTE(日本人英語指導員)1名を雇用し、授業のほか英語イベントや教員向け研修などを担当している。今後、英語教育推進プロジェクトの発足や中学生を対象とした英検の検定料補助などを予定している。なお、新学習指導要領の全面実施により32年度からは小学校高学年で年間70時間、英語が教科として実施される。

## 議員

「ALT6名、JTE1名では負担がかなり大きい。JTEをふやしたり、VET(ボランティア英語講師)を採用する必要があると思う。」

## 永山教育委員長

「これからの英語教育においては、学校教員だけでなく、学校とつながるものと思われ。コミュニティスクール、地域でつくる学校という発想の下、地域の方々の力をお借りして英語力を伸ばしていくということが必要になってくると思う。」

## 議会の動き

### 11月

- 2日 小山広域保健衛生組合議会定例会
- 4日 議会活性化特別委員会・議員全員協議会
- 7～8日 議会運営委員会視察(八戸市・十和田市)  
～議会改革の取り組みについて ほか～
- 9日 福島県須賀川市議会視察来庁  
～議会広報について～
- 栃木県南公設地方卸売市場事務組合議会定例会
- 14日 経済建設常任委員会
- 15日 宮城県富谷市議会視察来庁  
～下野市児童表彰の実施について～
- 16日 教育福祉常任委員会  
千葉県八千代市議会視察来庁  
～新庁舎建設について～
- 17日 教育福祉常任委員会と教育委員会の懇談会
- 17～18日 総務常任委員会行政視察(奥州市・花巻市)  
～環境基本計画における協働の取り組みについて・地域コミュニティを活用したまちづくりについて～
- 18日 県央6市議会議長会議
- 22日 議会運営委員会・議員全員協議会・議会だより編集委員会
- 24日 議会だより編集委員会

- 30日 議会運営委員会
- 30日～12月14日 第4回定例会

### 12月

- 1日 正副委員長会議
- 5日 議員全委員協議会・議会活性化特別委員会
- 12日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 14日 議会だより編集委員会
- 20日 普通救命講習会
- 22日 石橋地区消防組合議会定例会

### 1月

- 10日 議会だより編集委員会
- 20日 奈良県大和郡山市議会視察来庁  
～新庁舎建設について～
- 24日 議会だより編集委員会
- 25日 滋賀県湖南市議会視察来庁  
～自治会振興費交付金におけるごみステーション・消火ホース格納箱等の新設及び維持管理について～
- 26日～27日 議会だより編集委員会視察(大津市・彦根市)～議会広報について～
- 30日 議会だより編集委員会



# 平成28年度補正予算を可決

平成28年度5会計の補正予算案について、原案通りに可決しました。一般会計では、国の第2次補正予算による学校施設環境改善交付金の追加や各種国・県支出金の決定などにより、予算額に6億5591万円を追加しました。

## 一般会計の主な歳出

- 国分寺東小学校トイレ改修事業 6482万3千円
- 29年夏休み期間に施工。

- 南河内中大規模改修事業 3億2403万3千円
- 一期工事として校舎東側を施工。

- 南河内東体育館耐震補強・改修事業 8119万2千円

## ○債務負担行為補正

平成29年度から自転車駐車場3箇所、石橋地区都市農村交流施設を指定管理者に委託、グリム保育園の給食調理業務を委託するため、3年間の限度額を設定した。

- 自転車駐車場3箇所 8410万円
- 石橋地区都市農村交流施設 2250万円
- グリム保育園給食調理業務 4480万円

## 水道事業会計

- 継続費補正
- 水道ビジョン及び水道事業経営戦略策定業務委託 5375万9千円

委託期間を平成28年度から30年度の3か年とする。

# 条例

## 都市農村交流施設設置及び管理に関する条例の制定

中大領地内に建設を進めている都市農村交流施設について、名称や休業日、指定管理者に関する事項などを定めました。

### 【施設名称】

石橋地区都市農村交流施設

### 【位置】

中大領687番地



建設中の都市農村交流施設

## 石橋地区都市農村交流施設整備事業分担金条例の制定

石橋地区都市農村交流施設の整備に要する経費について、分担金の納付義務者や徴収方法などの事項を定めました。

# 総括質疑

## ■一般会計補正予算

**問** 南河内児童館の改修内容とみなみかわち包括支援センター移転後の活用策を問う。

**答** 老朽化と雨漏り対策として屋根、外壁の修繕と空調機器の更新を行う。今回は実施設計、来年度に改修工事を行う。包括支援センター移転後は、地域包括ケアシステム構築に向けての生活支援コーディネート活動拠点、認知症カフェ会場等に活用する。

**問** 都市農村交流施設設置及び管理に関する条例

**問** 指定管理者となる者の見通しについて説明を求め。

**答** 地元組織が行うことで、地域の特性や特色を生かした管理運営ができる。現在、設立準備を進めている地元企業組合にお願いしたい。

**問** 石橋地区都市農村交流施設整備事業分担金条例

**問** 分担金を支払う受益者は誰か。その額はいくらか。

**答** 施設を使用する地元組合を受益者とし、交流棟建設に要する経費の一部、約1600万円の分担金を求める。

平成28年第4回定例会は、11月30日から12月14日までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により、28年度補正予算案5件、条例の制定・一部改正・廃止案11件、及びその他の議案4件の計20件が提出され、すべて原案のとおり可決されました。ほか、専決処分1件の報告を受けました。また、国関係機関への意見書案1件が議員から提出され、可決されました。

継続審査となっていた陳情については、採択されませんでした。

一般質問では7人の議員が市の対応や考え方を問いだしました。

■平成28年度各会計補正予算 (単位：千円)

会計名	補正額	補正後の予算額	
一般会計	6億5591万0	265億7265万4	
特別会計	国民健康保険	6216万8	67億2299万7
	公共下水道事業	△1626万5	16億9929万1
	農業集落排水事業	180万5	4億3395万3

## 市指定ごみ袋の導入に 関する陳情を採択

市指定のごみ袋を導入しないよう求める本陳情については、第3回定例会において総務常任委員会の継続審査となっていました。12月6日の常任委員会で採択とすべきと決定され、本会議においても採択されました。

## 第4回定例会 会期日程

11月30日	本会議【開会】 (議案の説明)
12月1日	本会議 (一般質問)
5日	本会議 (議案の質疑、 委員会付託)
6日	総務常任委員会 (付託案件審査)
7日	経済建設常任委員会 (付託案件審査)
8日	経済建設常任委員会 教育福祉常任委員会 (付託案件審査)
14日	本会議【閉会】 (委員長報告、 追加議案、表決)

# 第4回定例会の審議結果

議案等番号	付議事件	賛成	反対	結果	主な内容
議案70号	平成28年度一般会計補正予算(第3号)	17	0	可決	南河内中学校校舎大規模改修事業など6億5591万円増の259億1674万4000円。
議案71号	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	医療費の増加など6216万8000円増の67億2299万7000円。
議案72号	平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	17	0	可決	27年度消費税の納付額及び28年度国庫補助金の額の確定など1626万5000円減の16億9929万1000円。
議案73号	平成28年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	17	0	可決	農業集落排水事業について公営企業会計移行事業費充当分を補正。180万5000円増の4億3395万3000円。
議案74号	平成28年度水道事業会計補正予算(第1号)	17	0	可決	水道ビジョン及び水道事業経営戦略策定業務委託について、総額5,375万9,000円の継続費を追加(平成28~30年度)
議案75号	都市農村交流施設設置及び管理に関する条例の制定	17	0	可決	都市農村交流施設の設置とその管理に関する事項を規定。
議案76号	石橋地区都市農村交流施設整備事業分担金条例の制定	17	0	可決	石橋地区都市農村交流施設整備事業に要する経費について、徴収する分担金に関する事項を規定。
議案77号	税条例の一部改正	17	0	可決	医療費控除の特例の創設や軽自動車税におけるグリーン化特例措置の1年間延長など、地方税法等の改正に伴い、条例を一部改正。
議案78号	都市計画税条例の一部改正	17	0	可決	地方税法の一部改正に伴い、課税標準の特例措置(通称わがまち特例)の対象を追加。
議案79号	国民健康保険税条例の一部改正	17	0	可決	所得税法等の一部改正及び外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正。
議案80号	証人等の実費弁償に関する条例の一部改正	17	0	可決	農業委員会等に関する法律の一部改正により、引用条項を整理。
議案81号	水道事業の設置等に関する条例の一部改正	17	0	可決	給水人口を6万5,063人から、下野市人口ビジョンに基づき算出された5万8,200人に、1日最大給水量を2万6701立方メートルから2万3,800立方メートルに改正。
議案82号	物産館条例の廃止	17	0	可決	天平の丘公園の淡墨亭について、物産館としてではなく各種イベントの本部、公園の維持管理のための拠点として利用することから本条例を廃止。
議案83号	自転車駐車場における指定管理者の指定	17	0	可決	市内3駅にある自転車駐車場について、指定管理者を引き続き「公益社団法人下野市シルバー人材センター」に指定。
議案84号	保健福祉センターきらら館における指定管理者の指定	17	0	可決	きらら館の指定管理者を29年4月から「A.L.S.O.K北関東総合警備保障・ビッグツリー共同事業体」に指定。
議案85号	市立図書館における指定管理者の指定	16	1	可決	市内3図書館について、指定管理者を「図書館流通センター・大高商事・藤井産業共同事業体」に指定。
議案86号	土地の取得	17	0	可決	大松山運動公園拡張整備事業用地の取得について議決。取得面積1万3,247.77平方メートル、取得価格1億4,042万6,361円。
議案87号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	17	0	可決	特別職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い、法令に準拠し期末手当を0.1月分引き上げ。
議案88号	市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	17	0	可決	
議案89号	市職員の給与に関する条例及び市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について	17	0	可決	人事院勧告及び一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い、勤勉手当の支給率改定、扶養手当の見直し。
陳情2号	市指定ごみ袋の導入に関する陳情	15	2	採択	市指定ごみ袋を導入しないよう求める。
発議3号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書案の提出	14	3	可決	なり手不足が深刻な問題となっている地方議会議員について、厚生年金加入のための法整備を早急実現するよう、国に求める。

### 表決が分かれた議案の議員賛否状況

議案等番号	付議事件	出口芳伸	中村節子	柳田柳太郎	大島昌弘	高橋芳市	石田陽一	小谷野晴夫	須藤勇	秋山幸男	塚原良子	若林稔	野田善一	高山利夫	岩永博美	磯辺香代	松本賢一	岡本鉄男	村尾光子	
議案85号	市立図書館における指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
陳情2号	市指定ごみ袋の導入に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議3号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書案の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ●…反対 欠…欠席 (議長は表決に加わらない)

### 議会へ報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案件名	内容
報告16号	専決処分の報告	豪雨による野球場土砂の宅地流入に係る損害賠償額14万5800円の決定及び和解。

# 常任委員会報告

定例会で委員会付託された議案等について、各常任委員会の審査状況を報告いたします。

## 総務 自転車駐車場の指定管理者指定

**問** 非公募で選定した具体的理由は何か。

**答** シルバー人材センターによる指定管理は平成23年度から実施されており、実績、内容等に特に問題もなく、料金収入も若干上がったという状況にあるため、非公募とした。

## 総務 消防器具置場建設事業 (補正予算)

**問** 市消防団第7分団第3部の器具置場建設事業費の全額減額は消防団組織再編のためとのことだが、全体を見直すのか。

**答** 分寺地区はJRにより地区が東西に分かれていることなどから、消防団との協議により、現在の2分団を3分団とし各分団2部ずつの計6部への再編を計画している。

## 総務 特殊詐欺退避機器 (補正予算)

**問** 特殊詐欺退避機器を20台分計上されているが、貸出要件、対象者ならびに申込多数の場合の対応について伺う。

**答** 市内に住所を有し居住している者、65歳以上の世帯、日中65歳以上の方の世帯が対象となり、応募が多数の場合は、貸出し審査により優先順位をつけていきたい。

## 経済建設 元気な森づくり推進事業 (補正予算)

**問** 元気な森づくり推進事業は、30年度に県の事業が終了することであるが、今年度に申請が受理されたものは継続できるのか。

**答** 申請のあったものは2団体、2か年事業であるが、29年度についても補助を受けることができる。

## 総務 市営墓地管理事業償還金 (補正予算)

**問** 市営墓地管理事業の償還件数とその理由を伺う。すがた川霊園には、樹木葬など市民ニーズに合った永代供養墓を整備する計画はあるか。

**答** 少子化に伴い永代供養のできる霊園墓地に移す方が増えたことにより、年度当初9区画を予定していた返還数は、10月末現在で11区画あった。今後の状況を見ながら検討したい。

## 経済建設 水道事業会計補正予算

**問** 28年度から3年度にわたって、水道ビジョン及び水道事業経営戦略策定を業務委託の予算が計上され、予算額は、計5375万9千円となっている。内容について説明をされたい。

**答** 5つの業務がある。  
①水道施設整備基本計画の策定②アセットマネジメントの実施③水安全計画の策定④水道ビジョンの策定⑤水道事業経営戦略の策定である。計画策定に当たっては職員も携わりながら、基本的な方針、方向性を決め、データと資料が出てきたら、何度も協議し作業を進める考えである。



**経済建設** 水道事業の設置等に関する条例の一部改正

**問** 1日最大給水量を2万6701立方メートルから2万3800立方メートルに改正しているが、算出の根拠は。

**答** 過去5年間における最大給水量をもとに負荷率などを掛け、算出した。

**経済建設** 都市農村交流施設設置及び管理に関する条例

**問** 加工施設、直売施設、軽食施設、研修室及び調理室の使用料はすべて、指定管理者が市に支払うのか。

**答** 加工施設、直売施設、軽食施設の使用料（約1200万円）は市に払って

**経済建設** 石橋地区都市農村交流施設整備事業分担金条例

**問** 納付される分担金はそのくらいになるのか。

**答** 分担金は初年度に一括納付という形で協議し

**教育福祉** 南河内中学校大規模改修事業（補正予算）

**問** 補正計上された3億2403万3千円は第一期工事の金額とのことであるが、全体的な費用はどのくらいになるのか。

**答** 第二期工事と合わせて約5億5千万円となる。

**教育福祉** 保育所等におけるICT化推進事業（補正予算）

**問** 補助金を計上している「保育所等におけるICT化推進事業」とは。

**答** 私立保育園等における保育士の業務負担軽減を図るため、指導計画や出納業務、書類作成業務などに使用するシステム購入、園にお

**教育福祉** 保育所等整備交付金（国庫補助金）（補正予算）

**問** 当初予算で1億501万1千円が計上されていたが、金額減額となっているが、その理由は。

**答** 交付金は幼稚園における認定こども園整備に係る財源であるが、年度内に工事が間に合わないため、国の補助から「栃木県安心こども特別対策事業費補助金」に切り替えた。

**現地調査を実施しました**

**教育福祉常任委員会**

一般会計補正予算で計上された事業のうち、左の3つについて現地調査を実施しました。

**現地調査した事業**

- 国分寺東小学校（トイレ施設改修事業）
- 南河内東体育館（耐震補強・改修事業）
- 南河内中学校（大規模改修事業）



# 市政をたたく

## 一般質問

第4回定例会では、7人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。

大島昌弘 議員



**問** 市内で行われた行事を公文書等で現在記録しているが、市内の歴史的な出来事を映像として未来に残すために重要記録を保存し、未来へ伝え、またその情報等を市民の方々へ伝えたり、小中高生の授業などに役立てるためにアーカイブス事業などの事業を行うか伺う。

イブス事業などの事業を促進につながるものと考えられている。たとえば、市民が撮影した地域行事や風景なども、アーカイブとして保存していくことで、本市の歴史文化を振り返る貴重な資料となり、こうした資料をイベントや動画配信サイトなどに活用できる体制について、今後検討していきたい。

**問** アーカイブス事業について伺う

**答** 歴史文化をアーカイブ化し、情報を発信する

イブス事業などの事業を促進につながるものと考えられている。たとえば、市民が撮影した地域行事や風景なども、アーカイブとして保存していくことで、本市の歴史文化を振り返る貴重な資料となり、こうした資料をイベントや動画配信サイトなどに活用できる体制について、今後検討していきたい。

**答** 市長 情報化技術の急速な発達により、博物館など特定の場所では得られなかった情報をいつでも、どこでも探すことが可能になっている。映像保存技術の進歩によって高画質に記録保存されたデータは、地域の活性化や観光

ほかにも・・・

**問** コミュニティFM等の設置について伺う。  
**答** 開局へ向けて調査、検討を進める。



技術の進歩により手軽に高画質な映像を記録保存することができるようになった。



LGBTについての読みやすい本がたくさん出版されている

出典  
右：子どもの未来社「LGBT なんでも聞いてみよう 中・高生が知りたいポイントのところ」QWRC&徳永桂子／著  
左：合同出版「LGBTってなんだろう？ からだの性・こころの性・好きになる性」特定非営利活動法人ユウ空間 編／薬師実芳 笹原千奈未 古堂達也 小川奈津巳 著

## 中村節子 議員



### 問 本市の小中学校におけるLGBTへの対応は

答 人権意識を高め、校内での共通意識を図る

問 文部科学省が今年4月にLGBTな性的マイノリティーの児童・生徒について教育現場はどのように対応すべきかを記した教職員向けのパンフレットを公表した。市内の小中学校の教職員に、このパンフレットを配布しているか。

答 4月にLGBTな性的マイノリティーの児童・生徒について教育現場はどのように対応すべきかを記した教職員向けのパンフレットを公表した。市内の小中学校の教職員に、このパンフレットを配布しているか。

問 市や各校の研修等で活用したい。

答 教職員に対するLGBTの研修などは行われているか。

問 教職員 県では昨年度、今年度ともLGBTに特化した研修が実施されている。

問 LGBTの子どもはいじめにいたり、すいというデータがある

答 教育長 いじめについては各中学校区ごとに未来プロジェクトの中で体験を通して学んでいる。教職員もLGBTといじめの関係について、今後、勉強してもらいたい。

## 村尾光子 議員



### 問 学校給食費の未納状況、未納理由、消滅時効はどのようか。

答 教育長 平成25年文科省調査では未納者率の全国平均は約0.9%、本市では0.39%であった。本市の26〜28年の3か年平均では約0.2%と大幅に減少してい

### 問 学校給食費の公会計化を求める

答 本市での必要性を分析し、調査研究する

問 28年5月末での未納者は10人、未納額は約31万5千円、未納の理由には保護者の規範意識欠如や市外への転居があげられる。過去5年間の確認できた消滅時効は3件である。

問 学校設置者自らが給食費の徴収・管理の責任を負い、コンプライアンス確保のために

答 も公会計とされたい。必要だ。本市での公会計の必要性を分析し、今後とも調査・研究を進める。

問 学校給食費の徴収・管理の責任を負い、コンプライアンス確保のために

答 納者率は低い。事務職員と学級担任等の業務分担化を進め、教育委員会が督促通知送付や児童手当支給日に合わせた納付相談を実施している

問 学校給食費の徴収・管理の責任を負い、コンプライアンス確保のために



学校給食の調理の様子

※LGBT 性的マイノリティのこと。Lはレズビアン、Gはゲイ、Bはバイセクシャル（男女どちらも恋愛の対象）、Tはトランスジェンダー（性別に違和感がある）。この4つにあてはまらないタイプもある。人口の約7%、13人に1人がLGBTともいわれている。



本市でも若い世代の東京圏への転出超過が見られる

塚原良子 議員



**問 「定住促進」住宅購入の際の優遇策について**

**答 地方創生推進交付金を活用し積極的展開を図る**

**問** 東京圏からの新しい人の流れについて27年6月議会で子育て世代の人口増、住宅促進施策として「市内アパート及び、他市からの転入者の戸建て住宅への住宅減税等々、何らかの優遇策の採用を」と一般質問をした。「他市との優位

性を持った施策、効果的な定住促進策を積極的に調査研究していく」との答弁があったが、いまだに20万円の家庭菜園の助成のみである。調査研究結果を伺う。

**答** 市長 市の人口増減率は県内5位だが、若い世代の東京圏への転出超過のため、転入促進を図ることが重要課

題。本市の魅力を知り、都市マスタープランの改定において住宅供給源をふやしたり、工業団地の誘致も考えている。

磯辺香代 議員



**問** 市長は環境報告書をいつ出すのか

**答** 副市長をトップに報告できる体制をとる

**問** 市環境基本条例第11条に基づき、計画期間10年の環境基本計画が平成25年3月に策定・実施され、今年は4年目に入っている。条例第12条に謳われている「環境の状況及び環境の保全及び創造に関する施策の実施状況を明らかに

した報告書」、計画にある「環境報告書」をいつ出すのか。また、「(仮称)しもつけの環境」と「環境報告書」は別のものか。

開している。また、「(仮称)しもつけの環境」と「環境報告書」は別物である。

**答** 市長 「環境の状況」は、水質や騒音の測定結果として年一回、「施策の実施状況」については、庁内で作成された報告書の原案を年1回、ホームページで公

**問** 現在公開されている資料は、環境報告書と呼べるほどまとまっている。また、別物との解釈は違うのではないか。県内他市町では、「かぬまの環境」「環境にっこう」等という名称をとる。

**答** 市長 副市長を

告ができるような体制をとる。



平成 25 年 3 月に策定された環境基本計画

野田善一 議員



### 問 下野市における小学校英語教育の今後は

答 「プロジェクト委員会」を発足させ、充実をはかる

**問** 国際化の時代にあって、語学教育の必要性はとみに高まっている。文部科学省も「経済、社会の様々な面でグローバル化が急速に進展し、人・物・情報・資本などの国境を越えた活動が活発となっている。こうした状況の下、国際的

**答** 理解と協調が不可欠になっている。」との認識の下、平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面实施され、高学年で「外国語活動」が必修化された。下野市の小学校における英語教育の状況、課題、将来への展望は。

**答** 教育長 市では特例校制度の下、低学年では年間10時間、中学三年までを貫くカリキュラムを作成するなどでは35時間外国語活動を実施している。夏休みにはAL<sup>\*</sup>Tと英語に親しむイベントを催し、今年度は347名の参加をみた。次年度には「英語教育推進プロジェクト委員会」を発足させ、小中英語教育の学びをつなぐ一貫教育へ向けて小学一年から

中学三年までを貫くカリキュラムを作成するなどして、英語教育の充実をはかっていきたい。懸案の教員の英語力の向上については、月一回開催の「ゆうがおカフェ」やサマイングリッシュレットス<sup>けんせん</sup>等を通じ、研鑽を深めていく。

※AL<sup>\*</sup>T 外国語指導助手。



平成32年度には英語が小学校高学年で教科となる

小谷野晴夫 議員



### 問 消防団員への破傷風予防接種に補助を

答 消防団と協議しながら検討していく

**問** 昨今の消防団の活動は、自然災害に対する出動が多く、昨年9月9日に発生した関東・東北豪雨の時には、避難勧告が出された住宅一軒一軒すべてを回り避難の呼びかけや市内の巡回、河川の警戒を実施し、浸水区域では交通規制や

河川の越流防止のために土のうを設置するなど、徹夜での活動をしていただいた。このような洪水に対する活動には、破傷風などに感染する恐れがある。団員が安心して活動できる体制を整えるのは、市の責任であると思う。予防接種に対する補助を強く要望する。

**答** 市長 消防団員は、奉仕の精神で地域防災に従事する貴重な人材であり、家族や友人にとってはかけがえのない大切な存在である。破傷風の発症予防措置と

して、予防接種の啓発をしていく。また、費用に対する補助については、今後、全国や県内の状況、関係機関の見解等を踏まえ、消防団と協議しながら検討していく。

ほかにも・・・

**問** 生涯学習文化課を分離し、文化財の活用を。

**答** 文化財行政に特化した課が必要と考える。

**問** 新年度から独立した課となるのか。

**答** 早急に検討に入り、課の設置となるので時間をいただきたい。



ポンプ操法競技会のような自然災害時の出動が増えている

# 行政視察調査報告

各委員会で行政視察調査を行いましたので報告いたします。

## ▶ 議会改革の取り組みを視察 (11月7日 青森県八戸市) (11月8日 青森県十和田市)

八戸市議会では、23年6月に議会改革検討委員会を設置し、議員定数の削減や行政視察の見直し、議員報酬の減額、議案及び委員会資料のホームページでの公開などの取り組みが行われ、「八戸市議会基本条例」を制定して議会改革推進委員会を設置、タブレット端末の導入や議会報告会の開催などを行っている。



八戸市議会にて

十和田市議会では、23年3月に議会改革特別委員会を設置、市議会に対する市民の評価や意向を把握するため市民アンケートを実施し、また、議会のあるべき姿や活動原則、議員の責務などについて大学教授や市民とともにパネル



十和田市議会にて

ディスカッションを行った上で、政務活動費削減や日曜議会の開催、正副議長選挙の所信表明などを規定した「十和田市ひらかれた議会づくり基本条例」を制定している。

アンケートで市民の評価を把握・分析することについては、本市議会においても参考にしていきたい。また、議案等のホームページ公開など両市議会の事例を参考に、市民から信頼される下野市議会となるよう議会改革に取り組んでいかなければならない。

## 議会運営委員会

## ▶ 環境基本計画における協働の取り組み (11月17日 岩手県奥州市) ▶ 地域コミュニティを活用したまちづくり (11月18日 岩手県花巻市)

奥州市では、「地球と共存する奥州(まち)」を目指し策定された奥州市環境基本計画に基づき、市民によって立ち上げられた奥州市環境市民会議「奥州めぐみネット」を中心に協働の取り組みが実践されている。市は、環境市民会議に環境基本計画の中の協働プロジェクトの実施を委託し、環境市民会議は、年間を通じて積極的に様々な活動を行っている。本市は、首都圏平野部にあるが、美しい田園風景が広がり、歴史・文化に彩られた平地林も残されている。自然と環境を市民が協働して保全することの意義および重要性は、奥州市と変わらないと考える。



奥州市役所にて

花巻市では、市内を27地域に分け、地域住民による自治組織「コミュニティ会議」が組織されている。コミュニティ会議には、市から財源支援として年間総額2億円の地域づくり交付金が交付される。各地域の特性を生かしながら、発生する諸問題に対し、迅速かつ地域の実情に合った対策が講じられ、行政では手の届きにくい地域の課題解決に大きな役割を果たしている。本市においても、せまりくる少子高齢・人口減少社会への対応、自主防災組織や地域包括ケアシステムの構築等へ向けた「地域コミュニティ」について検討する必要がある。



花巻市役所にて

## 総務常任委員会

## 行政視察報告

▶水道ビジョン (10月31日 静岡県三島市)

▶産業支援センター「f-Biz」を視察 (11月1日 静岡県富士市)

三島市では人口減少社会の到来や大規模災害など、環境の変化に対応するため、26年3月に水道ビジョンを改訂、「安全な水道水の供給」「災害に強い水道の構築」「水道事業運営の持続」を基本方針に定めた。市民生活への影響を最小限に抑えるため、施設の耐震化など災害に強い水道を目指した施設整備を推進しているとのことであった。本市でも30年度までに水道ビジョンの策定を予定しており、三島市の事例を参考に「安全」かつ「強靱」で「持続」可能な水道事業を目指したビジョンの策定を求める。



三島市役所にて

富士市では、中小企業の経営相談や創業支援を目的に20年8月、「富士市産業支援センター f-Biz」を開設。相談者数は年々ふえ続け現在年間約4,000人を超え、また、企業再生力も高いことから、政府もこの「f-Biz」を中小企業支援のモデルにしているとのことであった。相談者に対しては、経営の問題点を指摘するのではなく、生かされていない企業の強みを伸ばす具体的な提案をすることが大切とのことである。本市も27年度に「創業支援事業計画」を策定し中小企業や創業者支援の取り組みを実施しているが、経営相談や創業支援のためのノウハウを持った人材等の確保について、今後検討していく必要がある。



f-Bizにて

▶公立保育園の民営化 (10月17日 愛知県瀬戸市)

▶英語教育の先進地を視察 (10月18日 岐阜県大垣市)

瀬戸市では、保育サービス充実のため保育所整備計画を重要施策に位置づけた。ゼロ～2歳児の受け入れ枠を大幅に拡大して待機児童の解消をはかるとともに、公立保育園の民営化に着手、平成25年から今年度までに計7園を民営化した。民営化の実施に当たり、保護者へのアンケートの実施や質問の受け付け、事業者の候補者情報の提供などきめ細かな対応をされていた。このように、民営化に対し保護者や地域住民との合意形成を得るのためには、丁寧かつ誠実に事業を進めていくことが肝要と思われる。



瀬戸市役所にて

大垣市では10年以上継続して英語教育に力を注いでいる。英検ジュニア検定や英語体験型ワークショップの実施、学習時間を45分・15分・15分と小分けにする「モジュール授業」の採用、教員研修やワークショップの企画立案にALT派遣会社を活用するなど、新たな試みを積極的に導入している。小学校英語教育は平成32年度から正式教科となることから、下野市においても、負担がふえる教員や子供達を十分にサポートできる体制を確保の上、英語教育の向上に効果的なものについては積極的に取り組まれない。



大垣市役所にて



# 議会だより編集委員会が視察を受けました 11月9日 福島県須賀川市議会 議会広報常任委員会



11月9日に須賀川市議会から、「議会だより」についての視察を受け入れました。市議会議員8名、議会事務局1名の9名の視察団でした。今まで、下野市では市としての視察はありませんでしたが、議会だよりについての視察は初めてです。

村尾委員長が、まず、下野市の議会だより編集の役割分担、スケジュール、最近受けたばかりの広報クリニックの結果についての説明をしました。

そして、質疑応答。須賀川市では、これまで、一般質問に関する記事は全く掲載しておらず、2017年からの掲載を予定しているため、一般質問の原稿、写真などについての質問が多く出ました。他にも活発な意見交換がされました。

視察に来ていただくということは、何か学ぶべきことがここにあるということで、こつこつとやっていることが少し認められた気持ちになります。これからも、真摯に編集作業に当たっていきたいと思います。(中村)

議会だより編集委員会では、常々「市民に読まれる議会報」を念頭に紙面づくりに努力しています。今年度は私たちの編集方針や紙面づくりは適切か、専門家による客観的な評価を受けました。

この度、第37号から40号までの4号について、公益社団法人日本広報協会による紙面評価報告書が届きました。

細かな部分では改善の助言がりましたが、二冊としての全体構成、見出しの付け方、簡潔な記事づくり、適切な補足説明、写真の配置など、全ての要素で合格点といえる」との評価を得ました。

評価結果を参考に、さらに市民に親しまれる議会だよりを目指していきます。

● 39号で「記事の掲載面を明示する」と指摘した。本号は「行政視察を実施しました（内容は8～9ページに掲載）」と、適切な見出しスタイルになっている。

● 38号の表紙写真は横長の横断にして縦に重ねて配置していた。本号は写真4枚をアルバム風に並べている。レイアウトを変えることで単純な印象にならないように工夫している。ただし、同じようなトーンの写真にならないよう、注意したい。

(2～5ページ) 定例会

● 紙面編集で大切なことは取り上げる題材の価値判断をすることだ。大きく扱う・中くらいにする・小さな扱いと価値に応じたレイアウトをする。価値判断の物差しは「市民にどのくらいの影響を与えるか」である。本記事は毎月、定例会で審議された議案のうち、重要な案件をトップに置いて、価値に比例した大きさを載せている。

● マインナー制度は住民サービスの手続きで欠かすことができない。下野市独自の利用規定があればトップで大きく載って正確。記事内容の半分は『広報しもつけ』のおさらいのようだが、重要なことは繰り返し載せることが大切だ。

● 見出し「マイナンバー制度、平成28年1月1日より」は「1月1日から」としたほうが事務的な印象が薄れる。格式ばった言い方より、話し言葉にしたほうが読みやすい。

(6～7ページ) 常任委員会審議報告

「しもつけ市議会だより」  
紙面評価は合格点  
— 日本広報協会による評価 —  
広報クリニック

## 平成29年 第1回定例会 2月28日(火) 議場にて開会予定

詳しい日程は決定次第、市ホームページ <http://www.city.shimotsuke.lg.jp> でお知らせいたします。



議会広報の重要性ということがいわれるが、最近これに対して若干の疑問を抱いている。それは、「議会広報」それ自体が一人歩きし目的化していないか、ということである。たとえば、「議会ではいろいろな議論や質問がなされている。議会は様々な活動を行っている。等々である。勿論それらのすべてを否定するつもりはない。

しかし、原点に立ち返れば、議会は地方自治の本旨に基づき市の意思を決定する機関（議決機関）であって（憲法九十二条、九十三条前段）、それが議会の存在理由であり目的である。議会広報はその目的を果たすうえでの一手段である。

前述した議会広報の内容とは対照的に、当市議会は、議会関係以外の市政に関する議員提出議案を議決したことがない。

議会活動の自己PRが議会広報の目的となるとき、それは一見議会の活性化のように見えても、実質的には議会の形骸化を招く可能性もあるということを、われわれは認識すべきであろう。(出口 芳伸)

### 議会だより編集委員会

- 村尾 光子 中村 節子
- 出口 芳伸 柳田 柳太郎
- 高橋 芳市 若林 稔

下野市議会だより1部あたりの印刷製本費は約13.1円です。